

健全母性育成事業における保健所と 学校保健の連携に関する調査

上 谷 博 宣*
伊 川 あけみ**
作 宮 洋 子***

要約：

平成二年度の健全母性育成事業に関して、学校と保健所の連携について学校と保健所にアンケートをおこなった。結果の主なもの、学校は性教育の必要性及び充実を求めており、保健所に対して健康教育の各種機材の紹介、講師の派遣、事業の企画に関する相談等の期待であった。これに対し、保健所は、学校での性教育の内容及び要望を十分把握しておらず、今後の健全母性育成事業の発展には、学校と保健所の担当者間の連携強化がまず必要であることが明らかになった。

I 研究方法

石川県においては、昭和59年度より県保健所において健全母性育成事業を実施しており、平成元年度は事業の84.6%が学校と連携して、学校で実施されていた。

そこで、性教育をめぐる学校と保健所の連携の実態を把握し、相互の役割や保健所の今後の方向性を見出すために、平成3年1月（1月21日から1月31日）にアンケート調査を実施した。

調査対象として、学校は県内の全ての小学校（289校）、中学校（110校）、高等学校（65校）から、小学校35校、中学校35校、高等学校30校を無作為に選び、保健所は全保健所（県保健所8、政令市保健所2）とした。

調査内容は平成2年4月から調査日までの実施状況に関してであり、学校においては性教育を担当する保健主任教諭及び養護教諭に、保健所では事業担当者に記載を求めることとした。

II 結果

1 学校に対する調査結果

- (1) アンケートの回答は、小学校、中学校が全数、高等学校は30校中28校であった。
- (2) 保健主任教諭及び養護教諭への性に関する個別相談については、「相談があった」ものは小学校48.6%、中学校62.9%、高等学校78.6%であり、年齢が高くなるにつれて相談が増加する傾向が見られた。

* 石川県厚生部次長
** 石川県厚生部健康推進課長
*** 石川県厚生部健康推進課母子保健係長

さらに、相談があった学校一校あたりの件数は小学校6.0件、中学校8.1件、高等学校9.0件であった。

- (3) 性教育の実施についての親からの要望については「よくあった」と答えたものはなく、「時々あった」は小学校68.6%、中学校25.7%、高等学校10.7%と対象の年齢が高くなるにつれて親からの要望は低くなっていた。
- (4) 性教育を「もっと強化する必要がある」が小学校74.2%、中学校が54.2%、高等学校53.6%と小学校で最も高率であり、「現状のままでもよい」が30.6%、「実施の必要はない」と答えた学校はなかった。
- (5) 保健所の「健全母性育成事業」の集団指導（思春期講座）を知っているかについては「知っている」が、中学校77.1%で最も多く次いで小学校65.7%、高等学校50.0%の順であった。
- (6) 保健所と連絡をとったことがあるかどうかについては「ある」が中学校31.4%と最も多く次いで高等学校10.7%、小学校8.6%であった。
- (7) 性教育についての保健所への要望の有無については「ある」が67.3%で、小学校65.6%、中学校68.6%、高等学校67.8%とほとんど差がなかった。

保健所への要望があるものについてその内容をみると「健康教育の各種機材の紹介」が最も多く、小学校86.9%、中学校87.5%、高等学校57.9%であった。「講師の派遣」の希望については、小学校30.4%、中学校70.8%、高等学校73.7%で中学、高校が多く希望し

ていた。

「事業の企画に関する相談」の希望は全体で15.2%であった。

- (8) 学校の性教育での外部講師の必要性については、「必要であると考える」が、小学校48.6%、中学校77.1%、高等学校82.1%と学年が高い程外部講師を必要としていた。

「必要と考えない」場合は全体で30.6%であり、小学校が51.4%と最も多かった。

外部講師を「必要であると考える」ているものについて、実際に「依頼している」が全体で49.3%で、中学校が63.0%と最も多い。

「依頼していない」は全体で41.8%で、小学校が76.5%と多かった。

- (9) アンケートでの自由記載内容については、「性教育の重要性について」（正しい性の知識の普及、男女交際のあり方、避妊の正しい知識など）が41.3%と最も多く、ついで「学校での性教育の難しさ」（学校での性教育の位置づけを明確にする必要性、時間が確保しにくい等）30.2%、「保健所への要望」（保健所との連携の強化、講師の派遣・紹介、個別健康相談の実施、健康教育機材の整備等）20.6%、「教師の研修の必要性」が6.3%、「親に対する教育の必要性」が1.6%等であった。

2 保健所に対する調査結果

- (1) 保健所への性に関する健康教育の要望については、10保健所のうち学校から7カ所、学校以外から1カ所であった。

学校からの依頼回数は2回が5カ所、4回

が2カ所であった。

(2) 保健所への性に関する相談の有無については「あった」が2カ所、「なかった」が8カ所であった。その相談者は本人2件、親が1件であった。

(3) 思春期の者を対象とした性教育の実施状況は、県保健所の8カ所のみ（県保健所は予算化）であり、その回数は2回が6カ所、3回、5回が各1カ所であった。

実施対象校の選定は、「要望のあった所から選定する」が6カ所、「管内の学校を順番に実施する」が2カ所であった。

(4) 学校が実施している性教育の内容については「あまり知らない」が7カ所、「知っている」が1カ所であった。

(5) 健全母性育成事業の方向性については、「実施回数を増やす」が2カ所、「現状のまままでよい」2カ所、「その他」（ニーズにより実施する1カ所、教師・親の研修が大切1カ所、展開や方法の見直しが必要1カ所、身体面のみならず精神面の教育が必要1カ所）であった。

III 考察

学校では保健主任教諭、養護教諭に対して性に関する個別の相談が持ち込まれており、小学校、中学校、高等学校と年齢が高くなるにつれて悩みが多くなっていると考えられる。それにもかかわらず、親からの要望が小学校で多く、子供の年齢が高くなるにつれて低下するのは、親への相談が低年齢で多く、年齢が高くなると親に相談しにくいと考えられ、相談相手となる保健主任教諭、養護教諭が性の悩みを受け

とめられるような体制を整える必要があると考えられる。個別の相談結果から、担当者は性教育の実施をもっと強化する必要があると回答しているものと思われる。

一方、性教育に対する社会資源としての保健所の健全母性育成事業について知っているものは小学校65.7%、中学校77.1%で、生徒の悩みが多くなる高校では50.0%にすぎない。

これは主として保健所が中学校を対象に事業を行っているためと思われる。保健所事業がよく周知されていないのみならず、実際に連絡をとったものになると、さらに少なくなる。これは保健所への要望が「健康教育の各種機材の紹介」、「講師の派遣」、「事業の企画に関する相談」であるにもかかわらず、保健所が提供しているものが、講師を派遣した講義が多く、必ずしも要望と一致した体制にないこと、予算の実施回数が2回と制限されていることと関係していると考えられる。

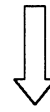
保健所には学校からの要望や依頼がなされている割には、事業の企画に関する相談及び個別相談が少なく、必要性の実態が十分とどいていない。また、保健所が学校の性教育の内容を十分把握していない。

心の問題も含めた健全母性育成事業を発展させるためには関係部署との連携が必要であろうが、その中核となる学校と保健所がまず密接に連携することが最優先課題と考えた。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:

平成二年度の健全母性育成事業に関して、学校と保健所の連携について学校と保健所にアンケートをおこなった。結果の主なものは、学校は性教育の必要性及び充実を求めており、保健所に対して健康教育の各種機材の紹介、講師の派遣、事業の企画に関する相談等の期待であった。これに対し、保健所は、学校での性教育の内容及び要望を十分把握しておらず、今後の健全母性育成事業の発展には、学校と保健所の担当者間の連携強化がまず必要であることが明らかになった。